

21 August 2024

ドイツの送電システムオペレーターの統合計画

送電システムを誰が運営するかということは、ネットゼロエミッションを達成する上で、極めて需要である。というのは、送電システムオペレーター(TSO)が、様々な電力関連事業を行う現在そして将来のプレーヤーたちのコーディネーターの役割を担うからである。加えて、TSOは再エネ比率が増す中、積極的に電力グリッドに投資をし、エネルギー転換の主役を務めなければならない。

ドイツの送電システムは、ほぼ次の4つのTSOが運用している。

- 1. 50Hertz** : ベルリンを含めた東部をカバー。実質的な株主はドイツの Elia Group とドイツ開発銀行の KfW (Kreditanstalt für Wiederaufbau) で、それぞれ 80%、20% 所有。Elia Group はベルギーの TSO である Elia も所有。KfW は 20% の株式が 2018 年に売りに出された時に、クリティカルインフラであるという理由でドイツ連邦政府に代わって、一時的な所有者として購入(その時、中国の国営企業が興味を示していた)。
- 2. TenneT (Germany)** : 中央部を北から南まで、最大の地域をカバー。TenneT はオランダの TSO で、2010 年に E.ON から買収。ホールディングはオランダ財務省が所有。
- 3. Amprion** : Dortmund を含む西部と南西部をカバー。ドイツの通称 M31 (保険業界及び年金基金の機関投資家のコンソーシアム) と RWE AG がそれぞれ 74.9%、25.1% 保有。
- 4. TransnetBW** : Stuttgart を含む南西部の Baden-Württemberg 州の大半であるが、最小の地域をカバー。EnBW グループ会社。

所有者のうち、そのグループ内で発電・小売り事業を行っている企業は Amprion の少数株主 (25.1%) である RWE AG と 4 つのうち最も小さな TSO、TransnetBW を所有する EnBW のみである。

ドイツにおける送電アンバンドリング(構造分離)

2009 年 9 月に施行された EU の域内におけるガス・電力市場に関する立法の第 3 次パッケージが要求する電力に関するコアの要素は、TSO の発電・小売り事業からの所有権分離と独立した規制当局の設置である。ドイツは後者は満たしているが(ただし独立性が低い)、前者については、(実質的に)国内法で強制されてはいない。

ただし、TransnetBW は国内法に準じて、独立送電オペレーター(ITO)の選択肢を取っている。これにより EnBW グループ内に残ることを許されているが、データ処理、人事管理、ネットワーク保守など、以前から行っていた業務の禁止など、広範にわたる分離規制を実施している。加えて、TransnetBW を含め、TSO 各社は、透明性を確保するためにグリッドデータはすべてオンラインで一般公開している。

しかしながら、欧州裁判所は、2021 年 9 月にドイツが所有権分離の要件を正しく実施していないとの判決を下した。ドイツが実施していない理由の一つは、クリティカルインフラとしての送電システムが誰の手に落ちるかわからないリスクを回避するためであると想像されるが(上述した KfW の 50Hertz の 20%の株式の購入からもわかる)、所有権分離の実施は避けられなくなっている。

政府による 4 つの TSO の統合計画

2023 年 2 月の Bloomberg ニュース[1]は「ドイツ政府は、TSO 4 社を統合することが今後の再エネ電力の増加のための送電システム近代化の最も早い方法だと考え、その取り組みを加速させている」と伝えている。この統合の過程で、所有権分離の実施も可能であろう。

政府による買収は統合の選択肢となっている。同ニュースによると交渉の進捗は次の通りであった。

- オランダ政府と 200 億ユーロで TenneT Germany の買収を協議中、2023 年 5 月までに決着の見込み。
- 50Hertz、TransnetBW、Amprion との交渉も進行中。TransnetBW の所有者の EnBW は 49.9%の売却を提示(KfW がそのうちの 24.95%のコールオプション保有)。

しかしながら、今年 6 月の Reuters の報道[2]によると、ドイツ政府は財政上の理由で TenneT Germany のディールを諦めたようである。ただし今後とも少数株の買収はありえる。政府による買収の範囲は予測できないが、4 社の統合は何らかの形で行われる見込みである。

電力グリッドは今後とも長い間、巨額の投資を必要とする。それをいかに最小・適正化しながら、電力の脱炭素を進めていくかが重要なポイントとなる。そのためには今日の TSO の在り方を見直さなければならない。

英国のように送電システムの計画・オペレーション(リアルタイムでの運用)をその所有・保守から分離し、公的組織とする方法もある。今後、全国の送電システムを一つの公的組織が計画・運用する、英国モデルが世界標準となる可能性は高い。

筆者 LRI 会長 津村照彦

[1] "Germany in Talks to Merge Power Grids Through Buyouts", Bloomberg News, Feb 28, 2023.

[2] <https://www.reuters.com/business/energy/tennet-gives-up-sale-german-grid-operations-german-government-2024-06-20/>

LRI Newsletter : Energy & Carbon

過去の記事一覧はこちらからご覧いただけます。

<https://londonresearchinternational.com/ja/energy-carbon/>